

平成28年度

統一基準財務書類報告書

平成30年2月修正分

宗像市

- 目次 -

1 財務書類とは	1
2 貸借対照表(普通会計)について	2
3 行政コスト及び純資産変動計算書(普通会計)について	4
4 資金収支計算書(普通会計)について	6
5 財務書類の指標一覧	8
資料編	9
財務3表	
貸借対照表(普通会計)	11
行政コスト及び純資産変動計算書(普通会計)	12
資金収支計算書(普通会計)	13
住民1人当たりの貸借対照表(普通会計)	15
住民1人当たりの行政コスト及び純資産変動計算書(普通会計)	16
住民1人当たりの資金収支計算書(普通会計)	17

1 財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表形式で作成

Point!

「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類

貸借対照表

「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類

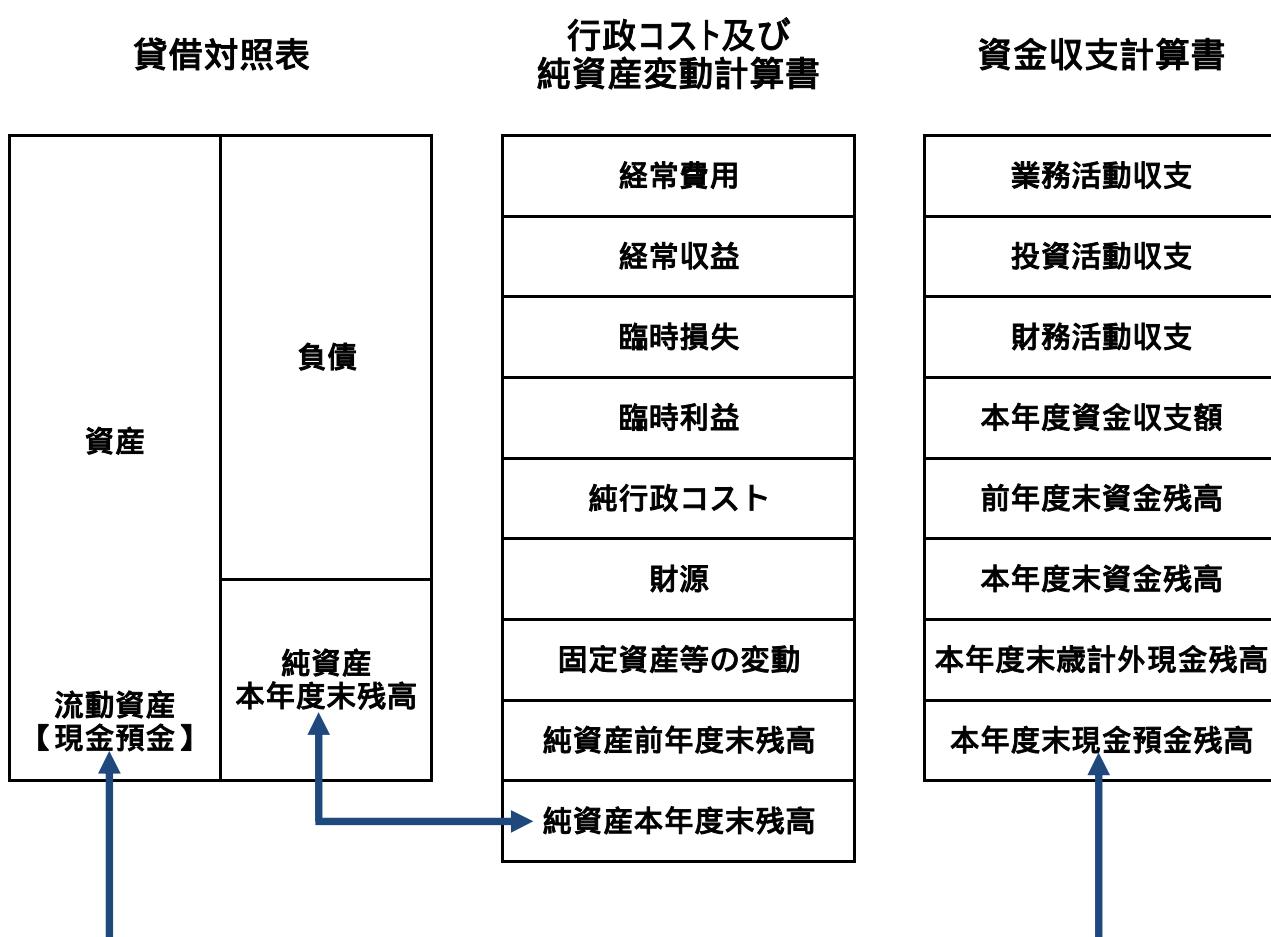
資金（見えるお金）の財政状況を示す

資金収支計算書

減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む
財政状況を示す

行政コスト及び純資産変動計算書

財務書類の相互関係イメージ図



2 貸借対照表（普通会計）について

会計年度末（3月31日）時点で本市が保有する「資産」「負債」「純資産」のストック状況を表したもの

Point!

「資産」：学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産で、その合計は1299.1億円

「負債」：資産形成のために要した将来返済しなければならない債務で、その合計は278.6億円

「純資産」：資産形成のために過去の世代や国・県が負担した将来返済する必要がない財産の蓄積で、その合計は1020.5億円

貸借対照表

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】	1,227.4 億円		247.9 億円
事業用資産	1,028.4 億円 (a)	【地方債】	222.7 億円 (g)
土地	404.1 億円	【退職手当引当金】	25.2 億円
その他資産	137.0 億円 (b)		
減価償却累計額	757.0 億円		
インフラ資産	489.9 億円 (c)		
土地	620.2 億円		
その他資産	187.8 億円 (d)		
減価償却累計額	1,002.6 億円		
物品	570.2 億円 (e)		
物品減価償却累計額	10.8 億円		
【無形固定資産】	6.7 億円 (f)		
【投資その他の資産】	0.1 億円		
投資及び出資金	198.9 億円		
基金	58.0 億円		
その他	132.7 億円		
	8.2 億円		
流動資産 (B)		流動負債 (E)	
【現金預金】	71.7 億円		30.7 億円
【未収金】	8.5 億円	【地方債】	27.4 億円 (h)
【基金】	1.0 億円	【その他】	3.3 億円
	62.2 億円		
資産合計 (C=A+B)		負債合計 (F=D+E)	
	1,299.1 億円		278.6 億円
負債及び純資産合計 (H=F+G)		純資産	
		【固定資産等形成分】	1,289.6 億円
		【余剰分（不足分）】	269.1 億円
資産合計 (C=A+B)		純資産合計 (G)	
	1,299.1 億円		1,020.5 億円
		(詳細データは11頁)	

分析!**貸借対照表からわかること**

資産老朽化比率 60.3 % 減価償却累計額 $((c)+(e)+(f))$ /(有形固定資産(a)
- 土地((b)+(d))+減価償却累計額 $((c)+(e)+(f))$) × 100

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合
この割合が高いほど公共施設の老朽化が進んでいることを表す（平均値35.0～50.0%）

将来世代負担比率 24.3 % 地方債 $((g)+(h))$ /有形固定資産(a) × 100
公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合
この割合が低いほど将来世代の負担が小さいことを表す（平均値15.0～40.0%）

項目について

固定資産 (A)	固定負債 (D)
【有形固定資産】	返済期限が1年を超えて到来する債務
事業用資産	【地方債】 翌々年度以降償還金
インフラ資産	【退職手当引当金】 退職金見積額
物品	流動負債 (E)
減価償却累計額	返済期限が1年以内に到来する債務
【無形固定資産】	【地方債】 翌年度償還金
【投資その他の資産】	【その他】 賞与引当金等
投資及び出資金	負債合計 (F=D+E)
基金	将来世代の負担
その他	純資産 (G)
流動資産 (B)	
【現金預金】	【固定資産等形成分】 資産形成のため充当した資源の蓄積
【未収金】	【余剰分(不足分)】 消費可能な資源の蓄積
【基金】	純資産合計 (G)
	将来世代に引き継ぐ実質的な資産
資産合計 (C=A+B)	負債及び純資産合計 (H=F+G)
過去及び現役世代が築いた資産	負債と純資産の合計額

3 行政コスト及び純資産変動計算書（普通会計）について

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point! 経常行政コストに占める経常収益の比率である受益者負担比率は、5.0%で通常2.0～8.0%の間と言われる範囲内
純行政コストが財源を超えており、純資産が減少

行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
【人件費】	307.7 億円
【物件費】	40.9 億円
【その他の業務費用】	114.6 億円
【移転費用】	2.8 億円
	149.4 億円
経常収益(B)	
	14.6 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	293.1 億円
臨時損失(D)	
	0.1 億円
臨時利益(E)	
	0.3 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	292.9 億円
財源(G)	
	291.7 億円
【税収等】	135.2 億円
【国県等補助金】	156.5 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換算(I)	
	0.0 億円
前年度末現在高(J)	
	1,021.7 億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,020.5 億円

(詳細データは12頁)

分析！**行政コスト及び純資産変動計算書からわかること**

受益者負担比率 5.0 % 経常収益(B)/純経常行政コスト(C) × 100

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料や手数料の割合

受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税等により賄う

歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要がある（平均値2.0～8.0%）

項目について**経常費用(A)**

毎会計年度経常的に発生する費用

【人件費】 職員給与や議員報酬など人にかかるコスト

【物件費】 消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト

【その他の業務費用】 地方債の償還利子など

【移転支出】 住民への補助金や他会計の繰出金、扶助費など

経常収益(B)

公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など

純経常行政コスト(C=A-B)

経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト

臨時損失(D)

災害復旧事業費、資産除売却損など

臨時利益(E)

資産売却益など

純行政コスト(F=C+D-E)

経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト

財源(G)

純行政コストに対する財源

【税収等】 地方税、地方交付税、地方譲与税等

【国県等補助金】 国庫支出金及び県支出金

資産評価差額(H)

有価証券等の評価差額

無償所管換等(I)

無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額

前年度末現在高(J)

前年度末の純資産残高

本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)

前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの

4 資金収支計算書（普通会計）について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

Point! 業務活動収支は22.5億円の黒字である一方、投資活動収支は14.4億円の赤字、財務活動収支は5.5億円の赤字

基礎的財政収支は9.5億円の黒字

資金収支計算書

業務活動収支(A)	
業務活動収支	22.5 億円 ($A=C-B+E-D$)
【業務支出】	272.9 億円 (B)
うち支払利息支出	1.4 億円 (b)
【業務収入】	295.4 億円 (C)
【臨時支出】	0.0 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支(F)	
投資活動収支	14.4 億円 ($F=H-G$)
【投資活動支出】	31.3 億円 (G)
【投資活動収入】	16.9 億円 (H)
財務活動収支(I)	
財務活動収支	5.5 億円 ($I=K-J$)
【財務活動支出】	28.6 億円 (J)
【財務活動収入】	23.1 億円 (K)
本年度資金収支額 ($L=A+F+I$)	
	2.6 億円
前年度末資金残高 (M)	
	5.0 億円
本年度末資金残高 ($N=L+M$)	
	7.6 億円
本年度末歳計外現金残高 (O)	
	0.9 億円
本年度末現金預金残高 ($P=N+O$)	
	8.5 億円

(詳細データは13頁)

分析！ 資金収支計算書からわかること

市債の償還可能年数 11.1 年 地方債残高 250.0 億円 /業務活動収支(A)

業務活動収支の黒字分をすべて債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表し、年数が短いほど債務償還能力が高い（平均値3～9年）

基礎的財政収支 9.5 億円 業務活動収支(A)+支払利息支出(b)+投資活動収支(F)
いわゆるプライマリーバランスは支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合計

項目について

業務活動収支(A)

【業務支出】 継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など

うち支払利息支出 地方債等の利子償還分等

【業務収入】 継続的に収入される市税、使用料、手数料など

【臨時支出】 災害復旧事業費など

【臨時収入】 臨時にあった収入

投資活動収支(F)

【投資活動支出】公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

【投資活動収入】補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など

財務活動収支(I)

【財務活動支出】地方債や借入金などの元本の償還金

【財務活動収入】地方債や借入金の収入

本年度資金収支額 (L=A+F+I)

業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計

前年度末資金残高 (M)

本年度末資金残高 (N=L+M)

前年度末残高に本年度資金収支額を加えたもの

本年度末歳計外現金残高 (O)

本年度末の歳計外現金の残高

本年度末現金預金残高 (P=N+O)

貸借対照表の流動資産・現金預金と一致

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	28年度
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計 / 住民基本台帳人口	1,334,082円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計 / 住民基本台帳人口	288,252円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計 / 住民基本台帳人口	1,045,830円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト / 住民基本台帳人口	303,208円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額) × 100	60.3%
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債 / 有形固定資産 × 100	24.3%
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益 / 純経常行政コスト × 100	5.0%
市債の償還可能年数	資金收支 計算書	地方債残高 / 業務活動収支	11.1年
基礎的財政収支	資金收支 計算書	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支	9.5億円

平成29年3月31日時点の住民基本台帳人口	96,657人
-----------------------	---------

資料編

財務3表

貸借対照表(普通会計)

行政コスト及び純資産変動計算書(普通会計)

資金収支計算書(普通会計)

住民1人当たりの貸借対照表(普通会計)

住民1人当たりの行政コスト及び純資産変動計算書(普通会計)

住民1人当たりの資金収支計算書(普通会計)

貸借対照表(普通会計)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	122,742,657,229	固定負債	24,791,840,638
有形固定資産	102,839,800,462	地方債	22,267,301,867
事業用資産	40,412,474,517	長期未払金	-
土地	13,704,246,999	退職手当引当金	2,522,793,000
立木竹	-	損失補償等引当金	1,745,771
建物	59,631,873,133	その他	-
建物減価償却累計額	37,684,636,883	流動負債	3,069,722,805
工作物	15,758,121,884	1年内償還予定地方債	2,735,325,232
工作物減価償却累計額	11,297,228,539	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	33,685,680	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	7,771,757	賞与等引当金	244,965,762
航空機	-	預り金	89,431,811
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,861,563,443
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	274,184,000	固定資産等形成分	128,968,268,171
インフラ資産	62,021,614,452	余剰分(不足分)	26,914,921,114
土地	18,777,476,829		
建物	30,319,920		
建物減価償却累計額	-		
工作物	100,127,922,063		
工作物減価償却累計額	57,016,670,989		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	102,566,629		
物品	1,082,252,239		
物品減価償却累計額	676,540,746		
無形固定資産	9,814,500		
ソフトウェア	9,814,500		
その他	-		
投資その他の資産	19,893,042,267		
投資及び出資金	5,797,241,808		
有価証券	-		
出資金	5,797,241,808		
その他	-		
投資損失引当金	6,641,532		
長期延滞債権	399,330,812		
長期貸付金	446,850,999		
基金	13,267,607,892		
減債基金	3,559,520,197		
その他	9,708,087,695		
その他	-		
徵収不能引当金	11,347,712		
流動資産	7,172,253,271		
現金預金	851,723,220		
未収金	99,209,485		
短期貸付金	10,553,256		
基金	6,215,057,686		
財政調整基金	6,215,057,686		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	4,290,376	純資産合計	102,053,347,057
資産合計	129,914,910,500	負債及び純資産合計	129,914,910,500

行政コスト及び純資産変動計算書(普通会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	30,771,278,850
業務費用	15,832,287,570
人件費	4,087,584,616
職員給与費	3,279,123,320
賞与等引当金繰入額	244,965,762
退職手当引当金繰入額	-
その他	563,495,534
物件費等	11,459,656,710
物件費	7,320,389,327
維持補修費	671,731,541
減価償却費	3,455,929,278
その他	11,606,564
その他の業務費用	285,046,244
支払利息	142,330,617
徴収不能引当金繰入額	15,638,088
その他	127,077,539
移転費用	14,938,991,280
補助金等	6,301,346,754
社会保障給付	6,144,010,520
他会計への繰出金	2,414,733,842
その他	78,900,164
経常収益	1,464,037,396
使用料及び手数料	488,291,944
その他	975,745,452
純経常行政コスト	29,307,241,454
臨時損失	15,060,634
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,199,907
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,860,727
臨時利益	30,097,123
資産売却益	3,181,953
その他	26,915,170
純行政コスト	29,292,204,965
財源	29,167,885,034
税収等	13,515,657,901
国県等補助金	15,652,227,133
本年度差額	124,319,931
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	951,093,539
有形固定資産等の減少	1,948,716,328
貸付金・基金等の増加	3,465,990,311
貸付金・基金等の減少	1,205,736,664
資産評価差額	639,556,220
無償所管換等	-
その他	-
本年度純資産変動額	124,319,922
前年度末純資産残高	102,177,666,979
本年度末純資産残高	102,053,347,057
	951,093,530
	129,919,361,701
	128,968,268,171
	826,773,608
	27,741,694,722
	26,914,921,114

資金収支計算書(普通会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,290,757,738
業務費用支出	12,351,766,458
人件費支出	4,078,630,870
物件費等支出	8,130,804,971
支払利息支出	142,330,617
その他の支出	-
移転費用支出	14,938,991,280
補助金等支出	6,301,346,754
社会保障給付支出	6,144,010,520
他会計への繰出支出	2,414,733,842
その他の支出	78,900,164
業務収入	29,538,505,626
税収等収入	13,522,191,712
国県等補助金収入	14,548,268,133
使用料及び手数料収入	491,172,463
その他の収入	976,873,318
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,247,747,888
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,132,055,713
公共施設等整備費支出	1,948,716,328
基金積立金支出	781,509,385
投資及び出資金支出	151,206,000
貸付金支出	250,624,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,697,029,619
国県等補助金収入	1,103,959,000
基金取崩収入	394,877,544
貸付金元金回収収入	192,147,996
資産売却収入	6,045,079
その他の収入	-
投資活動収支	1,435,026,094
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,859,215,080
地方債償還支出	2,859,215,080
その他の支出	-
財務活動収入	2,312,300,000
地方債発行収入	2,312,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	546,915,080
本年度資金収支額	265,806,714
前年度末資金残高	496,484,695
本年度末資金残高	762,291,409
前年度末歳計外現金残高	94,902,298
本年度歳計外現金増減額	5,470,487
本年度末歳計外現金残高	89,431,811
本年度末現金預金残高	851,723,220

住民1人当たりの貸借対照表(普通会計)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,269,879	固定負債	256,493
有形固定資産	1,063,966	地方債	230,374
事業用資産	418,102	長期未払金	-
土地	141,782	退職手当引当金	26,101
立木竹	-	損失補償等引当金	18
建物	616,943	その他	-
建物減価償却累計額	389,880	流動負債	31,759
工作物	163,031	1年内償還予定地方債	28,299
工作物減価償却累計額	116,880	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	349	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	80	賞与等引当金	2,535
航空機	-	預り金	925
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	288,252
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,837	固定資産等形成分	1,334,288
インフラ資産	641,667	余剰分(不足分)	278,458
土地	194,269		
建物	314		
建物減価償却累計額	-		
工作物	1,035,910		
工作物減価償却累計額	589,887		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,061		
物品	11,197		
物品減価償却累計額	7,000		
無形固定資産	102		
ソフトウェア	102		
その他	-		
投資その他の資産	205,811		
投資及び出資金	59,978		
有価証券	-		
出資金	59,978		
その他	-		
投資損失引当金	69		
長期延滞債権	4,131		
長期貸付金	4,623		
基金	137,265		
減債基金	36,826		
その他	100,439		
その他	-		
徴収不能引当金	117		
流動資産	74,203		
現金預金	8,812		
未収金	1,026		
短期貸付金	109		
基金	64,300		
財政調整基金	64,300		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	44	純資産合計	1,055,830
資産合計	1,344,082	負債及び純資産合計	1,344,082

住民1人当たりの行政コスト及び純資産変動計算書(普通会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
経常費用	318,355		
業務費用	163,798		
人件費	42,289		
職員給与費	33,925		
賞与等引当金繰入額	2,534		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	5,830		
物件費等	118,560		
物件費	75,736		
維持補修費	6,950		
減価償却費	35,754		
その他	120		
その他の業務費用	2,949		
支払利息	1,472		
徴収不能引当金繰入額	162		
その他	1,315		
移転費用	154,557		
補助金等	65,193		
社会保障給付	63,565		
他会計への繰出金	24,983		
その他	816		
経常収益	15,147		
使用料及び手数料	5,052		
その他	10,095		
純経常行政コスト	303,208		
臨時損失	156		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	95		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	61		
臨時利益	311		
資産売却益	33		
その他	278		
純行政コスト	303,053		303,053
財源	301,767		301,767
税収等	139,831		139,831
国県等補助金	161,936		161,936
本年度差額	1,286		1,286
固定資産等の変動(内部変動)		9,840	9,840
有形固定資産等の増加		20,161	20,161
有形固定資産等の減少		35,859	35,859
貸付金・基金等の増加		12,475	12,475
貸付金・基金等の減少		6,617	6,617
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	1,286	9,840	8,554
前年度末純資産残高	1,057,116	1,344,128	287,012
本年度末純資産残高	1,055,830	1,334,288	278,458

【様式第4号】

住民1人当たりの資金収支計算書(普通会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	282,346
業務費用支出	127,790
人件費支出	42,197
物件費等支出	84,120
支払利息支出	1,473
その他の支出	-
移転費用支出	154,556
補助金等支出	65,193
社会保障給付支出	63,565
他会計への繰出支出	24,982
その他の支出	816
業務収入	305,601
税収等収入	139,899
国県等補助金収入	150,514
使用料及び手数料収入	5,082
その他の収入	10,106
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	23,255
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,404
公共施設等整備費支出	20,161
基金積立金支出	8,086
投資及び出資金支出	1,564
貸付金支出	2,593
その他の支出	-
投資活動収入	17,557
国県等補助金収入	11,421
基金取崩収入	4,085
貸付金元金回収収入	1,988
資産売却収入	63
その他の収入	-
投資活動収支	14,847
【財務活動収支】	
財務活動支出	29,581
地方債償還支出	29,581
その他の支出	-
財務活動収入	23,923
地方債発行収入	23,923
その他の収入	-
財務活動収支	5,658
本年度資金収支額	2,750
前年度末資金残高	5,137
本年度末資金残高	7,887
前年度末歳計外現金残高	982
本年度歳計外現金増減額	57
本年度末歳計外現金残高	925
本年度末現金預金残高	8,812